

① 政府は、大規模地震などの発生に備え、した
やと支援物資に関する需給情報を
に集約・共有できるシステムを開発する方針を固めた。

② 政府が被災地のニーズを把握するシステムは現在、
との間で構築されている。しかし、
の情報をもとめるまで都道府県が必
要があるほか、必要なの書き込み方が
されていなかったため、「政府が品目や数量を
するまでに手間取ることが少なくなかった」という。

③ 新システムは、支援物資の情報をだけ
なく、や、物資供給に関する協定を
と結んでいるとも共有できるようにす
る。災害時には避難所に新システムを使用できる
端末を配布することで、単位の「
」の把握が可能となる。

④ また、発送された支援物資の「」の状況も一
目で確認できるようにしたい考えだ。輸送拠点など
に届いた場合は、システム上で表示が「
」から「」に変わる仕組みを検討してい
る。